

意見書案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和4年9月21日

宗像市議会議長 神谷 建一 様

提出者	宗像市議会議員	上野	崇之
賛成者	宗像市議会議員	石松	和敏
賛成者	宗像市議会議員	伊達	正信
賛成者	宗像市議会議員	川内	亮

提案理由

近年、地方公共団体は、保育人材の確保や子育て支援策の充実、高齢化が進行する中で医療・介護をはじめとする社会保障への対応、人口減少下における地域活性化策や地域交通の維持、脱炭素化をめざす環境対策、行政のデジタル化推進など、果たすべき役割が拡大している。さらに、新型コロナウイルスへの対応や大規模災害を想定した防災・減災事業など、様々な政策課題に直面している。

しかし、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材は限られており、新たなニーズへの対応や細やかな公的サービスの提供の実現が困難となっている。

このような現状に対応するため、地方財政の充実・強化の予算措置を2023年度の政府予算に反映するよう求めるものである。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

経済財政諮問会議の答申を経て閣議決定された「骨太方針２０２１」において、地方の一般財源総額について、「国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、一般財源の総額について、２０２４年度までは２０２１年度地方財政計画の水準を確保」することを確認している。

２０２３年度についても、政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であり、政府に下記の事項の実現を求める。

記

- 1 社会保障、人口減少対策、地域交通対策、環境対策、行政のデジタル化、災害対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 住民の生命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な予算の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方公共団体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 5 地方公共団体の基金は、財政調整や特定目的のために積まれているものであり、当該地方公共団体の財政に余裕があつて積まれるものではない。従って、地方公共団体の基金残高を理由に交付税の削減等を強行しないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和４年 月 日

福岡県宗像市議会議長 神谷 建一